

## 平成 27 年度第 3 回伊勢市地方創生有識者会議 議事要録

◆日時 平成 27 年 8 月 27 日（木）19：00～20：45

◆会場 伊勢市役所東庁舎 4 階 第 3 会議室

◆出席委員

山本 誠委員、酒徳雅明委員、福村伝史委員、中村基記委員、木村成吾委員、  
齋藤 平委員、奥出 協委員、松山泰久委員、勢力 稔委員、秋山則子委員、  
山川一子委員

◆欠席委員

田中秀治委員、吉川真介委員、島田 武委員、本多亮介委員

◆出席職員

情報戦略局【情報戦略局長、企画調整課長、同企画調整係長、同企画調整係員  
情報調査室長、同情報調査係長】

環境生活部【環境生活部長、市民交流課長、市民交流課副参事】

健康福祉部【健康福祉部長、こども課長、健康課長】

危機管理部【危機管理部長】

産業観光部【産業観光部長、商工労政課長、同労政係長、観光振興課長、農林水産課長】

都市整備部【都市整備部長、都市計画課長、建築住宅課長、交通政策課長】

教育委員会【教育部長、学校教育課副参事】

◆内容

(1) 進行の確認

(2) 資料説明（資料 1、参考資料）

■まち・ひと・しごと総合戦略中間案について（事務局からの説明）

■伊勢市人口ビジョンにかかるアンケート調査報告書について

（情報調査室からの説明）

(3) 意見交換

◇会議録（要録）

以下の要録は、事務局により要旨を編集したものです。微妙なニュアンス等が表現されておりませんので、ご了承ください。

- 今回の中間案で指標に具体的な数字が入ったが、現状値と目標値はどのようにとったのか。これからアクションをとるのに非常に大事な数字。第1次総合計画を見ても非常に達成率が低かった。例えば訪問企業数はどのように目標値を決めたのか。

⇒【事務局・商工労政課長】総合計画においては総合計画審議会で行進管理をお願いしているが、この総合戦略においても策定に携わっていただいた有識者会議の委員様に進行管理をお願いしたい。目標値の設定については、感覚的な要素を含んでいるものもあるが、これまでの取組を含め、実現不可能ではない数字を設定してある。⇒毎年どのように取り組むのかわからない。毎年どのような取組をするのが大事。なぜこの目標値を設定したのか、しっかり根拠を持っておくことも重要。

- 総合戦略の中身は、行政だけでは達成できない。他の機関や市民等とどのように連携・協働・分担していくのが大切ではないか。

⇒【事務局】いろいろな団体が集まったこの有識者会議は非常に良い機会。またそれぞれの組織へ情報を持ち帰って共有してほしい。

- 中間案のP20の「効果検証のしくみ」は非常に大事。行政は縦割りと言われるが、横のつながりを良くしてほしい。

- アンケート結果を見ると地方都市がかかえる傾向が出ているなという感想。このなかで伊勢市特有の傾向はあるのか。伊勢の悪い点で目に付いたのが、「働く場所がない」、「子どもに金がかかる」、「公共交通機関が不便」などがあり、伊勢の良い点では「伊勢に戻ってきたい人、愛着のある人が多い」があった。このような悪い面に対して、伊勢の取組がマッチしているのか。鳥羽商船の卒業生は8割が県外へ出ると聞く。例えば、「働く場所がない」状況に歯止めをかける取組がないのではないか。

三重国体が近いが、昔も国体優勝のためアスリートを地元で就職させた。それも、スポーツの強化、教育の充実といった面でも重要なことなのかもしれない。

ふるさと納税も、伊勢から外へ出ている人への情報発信など、働きかけてつながりを持たせることが非常に大事。

- 大きな指標としては製造品出荷額があるが、出荷額の伸び率と雇用の伸び率がリンクしているとか、企業訪問数の件数と雇用の伸び率がリンクしているなどの根拠があるとイメージしやすい。

- 社会増減数を指標にしているが、3大都市圏への流出を防ぐことを掲げるなら、3大都市圏への増減数を指標にすべきでは。伊勢市からの社会増減の指標は、県内、県外の両方があると良い。

ベッドタウン化すると、社会増減がマイナスになりにくい。また近鉄は他の私鉄に比べたら観光電車である。本数を増やし、スピードアップを図り、料金を安くしてもらえれば、通勤、通学のエリアが広がる。伊勢に住んだまま、通ってもらえたらいいのではないか。

- 伊勢の弱みと強みがアンケート結果でわかる。弱みは「公共交通機関が不便」。自家用車がないと住めない。どのように克服するか。

強みは、「歴史・自然」。転出が多い時期、タウン誌の定期購読の申込が増えている。転出していった人もしくはその保護者が地元の情報を外へ行っても知りたいからだと思う。

- 高校の卒業予定者の地元志向は強い。ただし、その意向を受けるには行政だけでは無理。「遠くの国立大学より近くの私立大学」という言葉を最近よく聞く。大学が駅近くにあると、通える可能性が高くなると聞く。
- 定住への取組も大事。アンケート結果を見ると、50歳以上は伊勢に残りたい人が多い。団塊の世代も地方へ行きたいという声を聞く。団塊の世代への取組は中期的な視点で見ると効果があるのではないかと。人が増えれば、活気が出て若い人も戻ってくる。人がいないと何も出来ない。
- 高齢人口であっても農業や介護といった分野では関連付けて働く場を考えることができる。
- 最近、地方で就職しても、勤務先は都会という採用形式が多いと聞くが本当だろうか。
- 県内の会社で、最初から海外や県外への就職になるという条件を言っているところもあると聞く。
- 高卒の子が福祉・介護の職を希望しないと聞く。  
⇒収入とイメージが高卒の子の希望に合わないのでは。
- 公共交通機関の関係が不便とあるが、都会だと通勤において2時間程度要するというのはよく聞く話。ただ電車の本数が少ないから金額は高い。それは住んでいる人の感覚が変わらないといけない。
- 3割の人が結婚する気がないなかで、昔は2人子どもを産めば、現状維持であったが、今は既婚者が3人以上産まないと、人口が維持できない状況。
- 女の人が、子育てを終えてから大学へ行けたり、就職できるようにしないとけない。良い大学へ行って、良いところに就職すれば、結婚の時期も遅れる。妊娠しやすい時期を逃している。出生率を上げたいのであれば、極端に変えないといけない。
- 年老いた親がいると子供が戻ってくる。
- 自分は、都会でいったん就職したが、人のつながりがあるから、戻ってきた。同級生が地元でいろいろしているのを聞いて「いいな」と思った。子どもは同じように外へ出たが、いずれは戻ってきたいという。地域のつながりを出て行った人たちに伝えるのが大事。

目標（KPI）の設定はほとんど間違っていないと思うが、ところどころ疑問に思うところがある。企業訪問をどれだけしても、「成果は？」となる。

- どこの総合戦略も似たような取組み。アンケートの結果は「やっぱりな」という感想。強みを伸ばすほうが簡単。自然、歴史、大学がある強みを生かした取組を強化するべき。
- 総合戦略（P12）の指標で、「来所又は電話等によるセンター利用件数」とあるが、セ

ンター利用件数ではなく、いかに結婚にこぎつけるかが大事。住みよい町になることがまず必要。

今の時代、電話というのはあまりないのでは。SNS、ツイッター、フェイスブックなどを入れるのはどうか。

○今後のスケジュールについて

9月にはパブリックコメントを実施する予定。議会からの意見、パブリックコメントの意見、そしてこの有識者会議のご意見を踏まえ、10月末に総合戦略を策定する予定。